

陳 情	受 理 番 号	163	受 理 年 月 日	令和6年8月29日	付 託 委員会	教育福祉
件 名	学校給食費の無償化の実現を求める陳情					

みだしの件について、別紙のとおり陳情いたしますので、よろしくお願ひいたします。

学校給食費の無償化の実現を求める要請 陳情

那覇市におかれましては、日頃から市民の為の行政運営にご尽力頂いていることに感謝と敬意を表します。

さて、憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記し、この憲法の精神に立てば学校給食も無償とするのが本来であり、国の責任で給食費無償化を早急に実施すべきです。

現在、貧困と格差が広がり、家庭で十分な食事が摂れない子どもたちにとって、学校給食が大切な食事になっています。学校給食が教育の一環として提供され、子どもたちが安心して学べる環境をつくる必要があります。

ところが、物価高騰が長期化し、子育て世代の家計をさらに圧迫、子どもたちにも深刻な影響を与えています。とりわけ、給食費は子育て世帯の大きな負担になっています。

そのため、全国で学校給食の無償化が広がり、全国1794自治体中、547自治体(24年6月)県内でも41市町村中、14市町村で無償化、15市町村で一部助成が行われています。給食費の無償化は全国の流れです。

玉城デニー知事も「給食費の無償化は子どもの健やかな育ちを支え、子育て世帯の経済的負担を軽減する未来への投資だ」と2025年度から、市町村の取り組みに関わらず、就学援助対象者を除く中学生の給食費の2分の1相当額を補助すると発表しました。

沖縄県の子どもの出生率が全国1位となる一方、「子どもの貧困率」が全国の2倍以上となっている現実を踏まえれば、学校給食費の無償化は保護者の切実な願ひです。

デニー県政が子どもの医療費の無料化に続き、給食費の無償化を進めることに子どもも保護者も励まされます。

本来、給食費の無償化は国が行うべきことです。少しでも保護者の負担が軽くなるように、当面は可能な限りで支援し、国に対しては早急に実施することを求めてください。

記

- 一 国に対して学校給食の全国一律無償化の実現を強く求めて下さい。
- 一 市独自に給食費無償化を速やかに実現して下さい。